立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
個人研究
２０１４年度研究成果報告書

	所属部局･職	氏　名
研究代表者	文学部・教授	沼尻晃伸　印
研　究　課　題	大正期～高度成長期における都市の水利用と生産・生活に関する社会経済史的研究	
研　究　期　間	２０１４　年　度	
研　究　経　費	（支出金額）　480,000 円　／　（採択金額）　480,000 円	

研究の概要（２００～３００字で記入，図・グラフは使用しないこと）

本研究は，研究代表者が専門とする現代日本社会経済史分野のこれまでの研究蓄積――具体的には，都市の土地制度史，都市経済・計画史，都市行財政史，不動産業史などをいかして，20 世紀の日本において都市化が進展する大正期から，戦後復興期を経て高度成長期に至る日本の都市（近郊農村や水源地の山間部を含む）を対象とし，当該期の都市住民や農民が残した日記や地方新聞・市議会議事録などを利用して，都市住民や農民の水利用とそれを支える基盤（河川や用水，道路側溝など水路の利用と維持管理，余暇としての河川や水辺の利用）の変化に関して微視的(ミクロ的)考察を行うことを課題とする．

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔　水利用　〕〔　排水　〕〔　兼業農家　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

１．史料収集（撮影）及び聞き取り調査の実施

本研究においては，ミクロ歴史研究が可能な日記史料などが存在する兵庫県尼崎市と静岡県静岡市及び三島市を事例として取り上げた。その際に，最初に行ったことは，史料撮影と，日記史料を利用するために必要となる聞き取り調査である。本研究においては，既にこれまでの研究によって所在を確認し部分的に検討を開始していた史料――すなわち兵庫県尼崎市に在住していた兼業農家の農民日記である『堀新次日記』と，静岡県三島市に居住していた元市議会議員が所蔵していた史料群に注目し，そのなかで特に水利用に関する記述を検討するために必要となる人物や地名等に関する聞き取り調査を実施した。また，近年に至って所在が知られるようになった静岡市の水源に位置する山間部に居住していた石工の日記を現地調査で確認し，その撮影と日記に関する聞き取り調査を行った。同時に，これらの史料を検討する上で必要な文献収集を，尼崎市立地域研究史料館，神戸市立中央図書館，静岡県立中央図書館，静岡市公文書館，三島市立図書館，国立国会図書館などで行った。これらの収集史料と聞き取り調査をふまえ，当該テーマの研究を進めたが，静岡市の研究に関しては，本年度においては史料撮影と関連資料の収集が主たる成果であり，本格的な検討は今後の課題であるため，以下，尼崎市と三島市の事例に即して，農民や住民の側からみた水利用の実態に関する成果をまとめる。

２．農民の水利用と市街地形成

第一に，都市近郊に住む農民による水利用と，農民が河川や農業用水を維持・管理する内容についてである。尼崎市郊外の浜田地区北部は戦前期には田園地帯であったが，戦時期に土地区画整理事業が実施された。同事業では，蛇行して流れる浜田川を１本化し河川敷を整備し狭くしつつ宅地化を可能とする街路整備を図ることが目指された。しかし，事業は太平洋戦争期にストップし 1960 年代半ばに再開されたため，当初の計画（市街地造成）とは異なる水・水辺利用が，1940～50 年代の浜田川では行われた。

とりわけ重要なことは，農民による水利用である。農民は戦前から田への灌漑用水だけでなく，畑で生産される野菜の洗浄や洗濯等に河川を利用し，台風などで水量が増加した際の水防にもかかわっていた。戦時期における土地区画整理事業実施後においても農業が継続されたため，高度成長期までこのような性格は維持された。稲作に関わる農民が河川の水位の維持管理（具体的には，地区内における門樋の操作）の担い手であったことが，土地区画整理実施後においてもこのような性格を持続させるうえで重要な要因となった。自治体も，1950 年代においては土地区画整理地区内とはいえ田圃が存在する浜田地区に新たな樋門を建設し，樋門の管理は農民にゆだねた。農民は，台風などの豪雨の際の水防への参加や河川の水質汚濁をチェックする役割も担った。高度成長後半期に農地転用が増加し田の面積が急速に減少するなかで，このような機能は弱まり河川を維持管理する担い手も減少したものの，土地区画整理地区であっても，戦時期～高度成長期までの比較的長期の間，地区内の河川を維持管理する主たる担い手は，農民であった。

３．水道・下水道の整備と都市住民の水利用

第二に，都市住民にとって必要となる水道と下水路の利用と維持・管理に関する内容についてである。尼崎市は工業用水のくみ上げなどで戦時期～高度成長期にかけて渇水や地盤沈下に見舞われた。そのため，市街地における水供給と排水は住民にとっての大きな関心事であったが，とりわけ自治体による下水道整備は遅れ，1960 年代に入ってようやく旧市街地から整備され始めるという状況であり，大雨などによって度々市街地が浸水の被害に見舞われていた。

水道に関しては，戦時期～戦後改革期に自治体や複数の自治体による水道組合によって整備されたが，旧村部においては地主による組合施行土地区画整理事業の一環としても，整備された。本研究が対象とした橘土地区画整理組合もその一つで，立花駅前の市街地造

研究成果の概要（つづき）

成を目的とした同組合は，自ら井戸を建設して地区内への水道水の供給をおこなった。しかし，地区内への工場立地と工場による採水などにより，戦時期には土地区画整理組合営の水道水が不足するようになり，太平洋戦争期に水道事業は尼崎市へと移管された。同様のケースは他地区でも見られ，自治体の事業としての水道水の供給が戦後において定着していく一方で，旧村部において村落単位で進められたこれらの事業がみられなかった地区における水道の整備は遅れることとなった。

三島市においては，高度成長期に水道事業が普及していったが，その背景には高度成長前半期における工場立地の影響（渇水問題の発生）があった。三島市では富士山や箱根山からの地下水が豊富で，都市住民も，高度成長前段階までは，市内各所の湧水地やそれらから流れる小河川の水を洗濯や食器洗いなどに利用していた。地区によっては住民自らが組合を設立して簡易水道を敷設し，その水を利用するケースもみられた。しかし，高度成長期における工場の採水の増加によって地下水の水量が減少し河川の汚濁が深刻化したため，このような水利用が困難になった。住民のなかには，三島の湧水を元に戻すよう企業や自治体に要求する運動を起こす者も現れたが，同時に市議会では，アパート住まいの核家族の視点から，安定した水道水の供給の必要性を訴える主張もなされ，市当局は水道水の供給拡充を第一とする政策（すなわち，上流部で地下水を採水し水道水として供給する政策）を選択した。河川の汚濁は，子どもの活動の場にも変化をもたらした。プールが小学校に設置されるとともに，市営プールなどの公営施設も整備され始めた。但し，尼崎市の事例では，高度成長期においては，水質汚濁が相対的に進んでいない河川での遊泳は継続（むしろ遊泳者が集中）している点が確認された。

下水道に関して，高度成長期においても公共下水道が未整備である地区の割合が高かった尼崎市の場合，戦時期～高度成長期における市の排水施設としては，農業用水路を転用した排水路や道路側溝・溝渠などの都市下水路が中心であった。橘土地区画整理地区は土地区画整理の設計の段階から，側溝や溝渠が計画されていた。しかし実際には，戦前段階に敷設されたそれらの施設が十分に機能していない点が高度成長期の市議会で問題とされた。同時に，土地区画整理の計画には存在しない私道路が土地区画整理事業終了後に敷設され，そのような路地は建物が建設されても側溝が敷設されない場合が多かったため，これらの地区での排水処理も大きな問題となった。尼崎市は，農業用水に用いられていた小河川を排水路として整備する事業も進めた。前述した浜田川もその一つであったが，同地区では高度成長期においても農業が続けられており，これらの小河川の維持管理は農民が担っていたため，田植えに必要な水量を確保するため水位を維持しようとする農民の利害と，河川の氾濫と浸水を防ぐことに主たる関心をもつ都市住民の利害とはしばしば対立し，市議会でこのことが問題となった。しかし，市行政は排水路の敷設や改修は行ったものの，水路の日常的な維持管理は農民に委ねたため，両者の対立は，公共下水道が整備されるまで，継続していくこととなった。

※　この（様式２）に記入の，成果の公表を見合わせる必要がある場合は，その理由及び差し控え期間等を記入した調書（Ａ４縦型横書き１枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について，該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名，論文標題，雑誌名，巻号，発行年，ページ）
②図書（著者名，出版社，書名，発行年，総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名，開催日，開催場所）
④その他（学会発表，研究報告書の印刷等）

①なし
②
沼尻晃伸『村落からみた市街地形成　人と土地・水の関係史　尼崎 1925-73 年』日本経済評論社，2015 年，284 頁。
沼尻晃伸「高度成長期における住民生活と水利用」静岡県近代史研究会編『時代と格闘する人々』羽衣出版，2015 年，289-310 頁。
③なし
④なし